

# Economic Indicators

発表日: 2019年12月3日(火)

## 一般会計税収(2019年10月末)

～反転は確認できず～

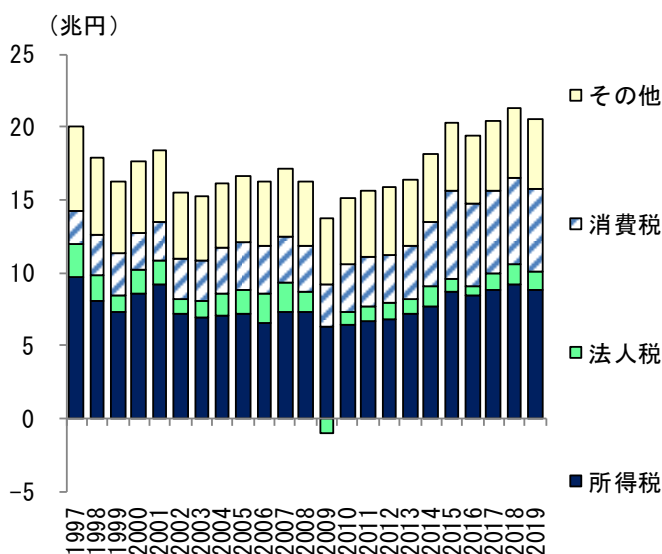
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

財務省が公表した2019年10月末までの累計税収額は20.6兆円(前年比▲3.5%)と減少した。税目別に見ると、所得税は8.8兆円(前年比▲4.8%)、法人税は1.3兆円(同▲5.4%)、消費税は5.8兆円(同▲2.1%)となった。なお、消費税については10月から税率が引き上げられているが、納入までのタイムラグを考慮するとこの時点での影響はほぼなく、影響が出るのは12月分以降になる。

前月に引き続き、主幹3税はすべて前年比マイナスという構図は変わっていない。季節調整値(筆者作成)の6か月移動平均でトレンド線を引くと、下方向の動きは変わらず。減少トレンドが続いており、底打ちの動きはまだ確認することができない。製造業を中心とした企業業績低迷などの影響を受けたと考えられる。昨日示された7-9月期の法人企業統計においても、経常利益は前期比▲1.1%、2期連続の減少で反転を確認することはできていない。

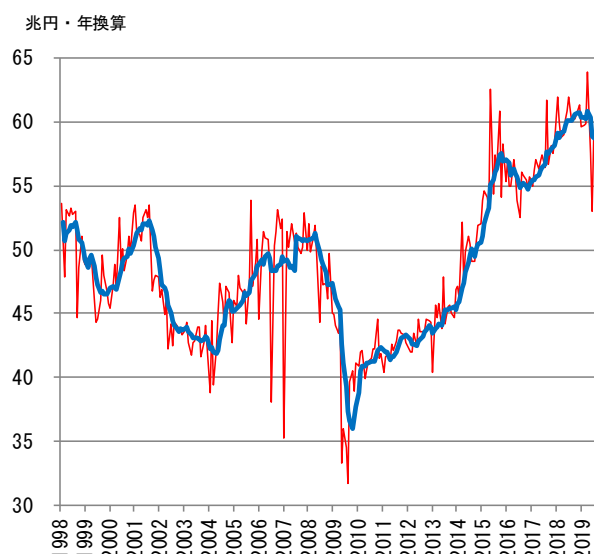
11月、2019年度税収の減額補正(財務省による予算見込みの修正)に関する報道が相次いだ。下振れ幅は「2兆円規模」とされている。予算編成時点での税収見込みが62.5兆円であったので、2兆円ちょうど下振れすれば60.5兆円になる。2018年度の税収額60.4兆円とほぼ同水準だ。仮にもう一段下振れすると、19年度税収が前年から減少することになる。今後の税収は、IT財の在庫サイクルや金融市場の好転が追い風となって次第に底を付けるとみており、前年度対比増は確保可能と考えている。しかし、微妙な地合いにあることも確かで、一段と下振れするようであれば「消費増税したにもかかわらず税収が減る」という事態になる可能性もある。

資料1. 税収(2019年10月末時点累計値)



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。